61-32509

[CLAIM]

An electrolyte solution for driving an electrolytic capacitor, characterized by being comprised of an ammonium salt in which the cation component is an asymmetric quaternary ammonium ion of the following general formula

$$\left[\begin{array}{c} R_1 \\ I \\ R_2 - N - R_5 \\ I \\ R_4 \end{array}\right]^+$$

(wherein R_1 , R_2 , R_3 and R_4 are alkyl groups of 1 to 16 carbons or aryl groups of 6 to 15 carbons, with the proviso that R_1 , R_2 , R_3 and R_4 are not all the same group at the same time) is dissolved in an organic solvent.

L3 ANSWER 2 OF 2 CAPLUS COPYRIGHT 2006 ACS on STN

AN 1986:506931 CAPLUS

DN 105:106931

TI Driving electrolyte for capacitors

IN Kobayashi, Masao; Konuma, Hiroshi; Shishikura, Riichi

PA Showa Kenko KK, Japan

SO Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 5 pp. .

CODEN: JKXXAF

DT Patent

LA Japanese

FAN. CNT 1

	PATENT NO.	KIND	DATE	APPLICATION NO.	DATE
Pi	JP 61032509	A2	19860215	JP 1984-153239	19840725 <
	JP 02057694	B4	19901205		
PRAI	JP 1984-153239		19840725		

AB Ammonium salts having the formula RN+R1R2R3 (R. R1-R3 = C1-16 alkyl. C6-15 aryl; R, R1-R3 cannot all be the same) as the cationic component are dissolved in org. solvents to give driving electrolytes for electrolytic capacitors. The electrolytes have low resistivity and low water content, and are useful in electrolytic capacitors for medium- and high-voltage use. Thus, an electrolyte soln. consisting of 45 wt. % propylene carbonate and 55 wt. % tributylmonomethylammonium tetrafluoroborate contained 0% water and had resistivity of 420 . OMEGA. -cm at 30. degree. . This was used in an electrolytic capacitor (rated voltage 400 V; rated electrolytic capacitance 10 .mu. F) to yield electrostatic capacitance 11.22 .mu. F, dielec. loss tangent (at 120 Hz) 0.037, leakage current 1.65 .mu. A, and equiv. series resistance 820 m. OMEGA. (at 10 kHz) at 20. degree, compared to 11, 49, 0, 053, 2, 13, and 2700, resp., when a conventional electrolyte consisting of ethylene glycol, H3BO3, and ammonium pentaborate was used.

®日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

^⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-32509

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)2月15日

H 01 G 9/02

B-7924-5E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称

電解コンデンサの駆動用電解液

②特 関 昭59-153239

愛出 願昭59(1984)7月25日

砂発明者 小林

征男

相模原市高根2-10-3

砂発明者 小

博

横浜市磯子区沙見台3-2-3202-246

砂発明者 獅々倉 利一

横浜市神奈川区入江1-15-312

⑪出 顧 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門1丁目13番9号

砂代 理 人 弁理士 菊地 精一

明 細 =

1. 発明の名称

電解コンデンサの駆動用電解液

2. 特許請求の範囲

下配の一般式で表わされる非対称第4級アンモニウムイオンをカチオン成分とするアンモニウム塩を有機溶媒に溶解したことを特徴とする電解コンデンサの駆動用電解液。

$$\left[\begin{array}{c} R_1 \\ R_2 - N - R_5 \\ R_4 \end{array}\right]^+$$

[式中、 R_1 , R_2 , R_5 および R_4 は炭素数が $1\sim 1$ 6 のアル中ル基、または炭素数が $6\sim 1$ 5 のアリール (ary1) 基である。但し、すべての R_1 , R_2 , R_5 および R_4 は同時に同一の苦であるととはない。]

3. 発明の詳細な説明

本発明は、電解コンテンサの駆動用電解液に関 し、特に電解コンテンサの内部抵抗の低波、使用 温度範囲の拡大等を図ることができる中高圧用電 解液に関する。

通信機器や計測機器等の各種電子機器において、 電解コンデンサの持つ電気的特性や寿命特性はそ の精度や倡頼性等に大きく関わり、とりわけスイ ッチング周波数が高いスイッヂングレギュレータ に用いられる平滑用電解コンデンサには、高周波 に対して低インピーダンス特性を持つとともに、 上限使用温度が105℃を超えるものが要求され る。一般に乾式電解コンデンサは陽極側および陰 極側の電極箔を両者間に介在させたセパレータ紙 とともに重ね合せて巻回した電解コンデンサ索子 に電解液を含浸し、この電解コンデンサ素子を外 装ケースに封入したものである。従って、電解コ ンデンサの電気的特性は電解コンデンサ累子を構 成している電極箔やセパレータ紙等で左右される が、とりわけ電解コンデンサ素子に含浸する電解 液の比抵抗や火花電圧等の電気的或いは化学的な 性質が電解コンデンサの使用温度範囲やインピー ダンス特性等に大きく関わっていることが知られ

ている。

従来、定格電圧160(V)を超える中高圧用電 解コンテンサの電解液には、エチレングリコール を主体とした쯈楪に硼酸或いはそのアンモニウム 塩を溶解した所謂エチレングリコール-硼酸系電 解液が用いられている。この種の電解液は、低圧 用電解液に比較して比抵抗が著しく高いために、 低解コンデンサの損失増加とともに発熱の原因に なり、電解コンデンサの熱的劣化を促進する欠点 がある。また、この種の電解液にはその構成薬品 中の水分の他にエチレングリコールと硼酸による エステル化反応で生ずる多量の水分が含有されて いる。即ち、との種の懺解液の場合、エステル反 応が容易に進行して硼酸1モルから3モルの水が 生成され、電解液中の含水量が極めて多くなる。 従って、これらの水分が陽極側の電極箔の表面に 形成されている誘電体酸化皮膜を著しく劣化させ るため、電解コンデンサの電気的特性を長期間安 定に維持することが困難であった。しかも、この ような水分は、100℃を超える高温下で多量の

$$\begin{bmatrix} R_2 - N - R_{\uparrow} \\ R_{\downarrow} \\ R_{\downarrow} \end{bmatrix}^{+}$$

[式中、 R_1 , R_2 , R_5 かよび R_4 は炭素数が $1\sim 16$ のアルキル基、または炭素数が $6\sim 15$ のアリール (aryl) 基である。但し、すべての R_1 $\circ R_2$. $\circ R_3$ かよび $\circ R_4$ は同時に同一の基であることはない。)

非対称第4級アンモニウムイオンをカチオン成分とするアンモニウム塩を有機溶媒に溶解した本発明の電解液は、従来のエチレングリコール研設系電解液で観察されるようなエステル化反応等による水の生成が無いから、 誘電体酸化皮膜の劣化を着しく抑制することができ、 電解コンデンサの電気的特性を長期間安定に維持することができる。

本発明の駆動用電解液に用いられるアンモニウム塩は、そのカチオン成分が前記一般式で扱わされる非対称第4級アンモニウムイオンからなるものである。

非対称第4級アンモニウムイオンの具体例としては、トリメチルプロピルアンモニウム、トリメ

水蒸気を発生して外装ケースの内圧を異常上昇させ、防爆弁部の膨張等、外装ケースの外観変形やこれに伴う電気的特性の劣化等を引き起す原因になる。このため、この種の電解液は105℃を超える高温下での使用が不可能であり、電解コンデンサの上限使用温度に制限を加えていた。

本発明の目的は、比抵抗値を小さくしかつ含水量を少なくすることにより、中高圧用電解コンデンサの駆動用電解液を提 供することにある。

本発明者らは鋭意検討した結果、この目的は、 非対称第4級アンモニウムイオンをカチオン成分 とするアンモニウム塩を有機溶媒に溶解してなる 電解液を用いることにより達成されることを見出 した。

即ち、本発明は、下記の一般式で表わされる非 対称第4級アンモニウムイオンをカチオン成分と するアンモニウム塩を有機溶媒に溶解したことを 特徴とする電解コンデンサの駆動用電解液に関す る。

チルプチルアンモニウム、トリメチルヘキシルア ンモニウム、トリメチルオキシルアンモニウム、 トリメチルイソプチルアンモニウム、トリメチル ターシャリープチルアンモニウム、トリメチルイ ソプロピルアンモニウム、トリメチルイソプチル アンモニウム、トリメチルヘキサデシルアンモニ ウム、トリメチルペンチルアンモニウム、トリメ チルフェニルアンモニウム、トリエチルプチルア ンモニウム、トリエチルプロピルアンモニウム、 トリエチルメチルアンモニウム、トリエチルヘキ シルアンモニウム、 トリエチルフェニルアンモニ ウム、トリプロ ピルプチルアンモニウム、トリブ チルメチルアンモニウム、トリプチルエチルアン モニウム、シプロピルシエチルアンモニウム、シ ナチルジエチルアンモニウム、ジプチルメチルア ンモニウム、クメチルクフェニルアンモニウム、 ジエチルジフェニルアンモニウム、 ジプチルエチ ルメチルアンモニウム、 ツプロピルエチルメチル アンモニウム、プチルプロピルエチルメチルアン モニウム谷があげられる。

特周昭61~ 32509(3)

これらの非対称第 4 級アンモニウムイオンのカチオン成分とアンモニウム塩を構成するアニオン成分の具体例としては、 $\mathrm{HF_2}^-$ 、 $\mathrm{C4O_4}^-$ 、 $\mathrm{A4CL_4}^-$ 、 $\mathrm{BF_4}^-$ 、 $\mathrm{FeCL_4}^-$ 、 $\mathrm{SnCL_5}^-$ 、 $\mathrm{PF_6}^-$ 、 $\mathrm{PCL_6}^-$ 、 $\mathrm{SiF_6}^-$ 、 $\mathrm{SbF_6}^-$ 、 $\mathrm{AsF_6}^-$ 、 $\mathrm{CF_3SO_3}^-$ 等があげられる。

 とれらのアンモニウム塩は、1 程または2 種以上を混合して使用してもよい。

また、本発明のアンモニウム塩は、他のアルキルアンモニウム塩、例えばテトラブチルアンモニウム塩との混合電解質として用いても登し支えないし、またはアルカリ金属塩、例えばリチウム塩、ナトリウム塩をよびカリウム塩との混合電解質として用いても登し支えない。

さらに、本発明のアンモニウム塩は、次式 (1) で扱わされるピリリウムまたはピリジウム・カチオン:

$$(R'')_{n} \qquad (1)$$

[式中、Xは酸素原子または窒素原子、R'は水素原子または炭素数が1~15のアルキル基、炭素数6~15のアリール(aryl)基、R"はハロゲン原子または炭素数が1~10のアルキル基、炭素数が6~15のアリール(aryl)基、mはXが酸素

原子のとき 0 であり、 X が 2 素原子のとき 1 である。 n は 0 または 1 ~ 5 である。]

または次式(E)もしくは(E)で安わされるカル ポニウム・カチオン:

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
R_2
\end{array}$$

$$C^+ \qquad (B)$$

または

【式中、 R_1 , R_2 , R_8 は水素原子(R_1 , R_2 , R_8 は同時に水素原子であるととはない)、炭素数 $1\sim1$ 5 のアルヤル基、アリル(ailyl) 基、炭素数 $6\sim1$ 5 のアリール(aryl) 基または $-OR_5$ 基、但し R_5 は炭素数 が $1\sim1$ 0 のアルヤル基または炭素数 $6\sim1$ 5 のアリール(aryl) 基を示し、 R_4 は水 来原子、 炭素数 が $1\sim1$ 5 のアルキル基、 炭素数 $6\sim1$ 5 のアリール R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8 な R_8 な R_8 のアリール R_8 な R_8

をカチォン成分として有する電解質と混合して使 用してもよい。 但し、本発明のカチオン成分が第4級アンモニ ウムイオンからたるアンモニウム塩と他の電解質 とを混合して用いる場合は、アンモニウム塩を等 モル以上含有した形態で用いることが好ましい。

本発明において用いられる電解液の有機溶供と しては特に制限はないが、代表例としては脂肪族 および芳香族のアルコール系化合物、ニトリル系 化合物、エーテル類、エステル類、ケトン類、ア `ミ´ヤ類、カーポネート類、スルホラン系化合物、 ハロゲン系化合物、ニトロ系化合物、アミン類、 カルポン酸、リン酸、酸無水物類、ラクトン類等 をあげることができる。これらの有機溶媒の沸点 は100℃以上であることが好ましい。好ましい 有機溶媒の具体例としては、半酸、酢酸、無水酢 酸、メチルセロソルプ、セロソルプ、エチレング リコール、シエチレングリコール、1.4 - シオキ サン、ジグライム、 4 - メチル・2 - ペンタノン、 アセチルアセトン、 n - プチロニトリル、 i - プ チロニトリル、ペンナニトリル、エチレンジアミ ン、ピリジン、ホルムアミド、N - メチルホルム

アミド、 ジメチルホルムアミド、 N - メチルアセトアミド、 ジメチルアセトアミド、 N - メチルプロピオアミド、 ヘキサメチルホスホルアミド、 N - メチルピロリドン、 ジメチルスルホキシド、 スルホラン、 3 - メチルースルホラン、 N - メチルチカン、 3 - メチルースルホラン、 N - メチルチカン、 ニトロメタン、 ニトロペンセン、プロピレングリコール、 ジプロピレングリコール、 ジプロピレングリコール、 リン酸トリエヂル、 リン酸トリメチル、 アニソール、 o--, m--, p--トルニトリル、 アープチロラクトン等をあげるとができる。

本発明の電解液中の非対称第4級アンモニウムイオンの優度は、必要とされる電解液の比抵抗値によって異なるので一概には規定することはできないが、通常は2モル/&以上であることが好ましい。

また、本発明の電解液の比抵抗値は、 $10^5\Omega$ ・cm 以下であることが好ましい。対称第 4 級アンモニ ウムイオンを用いた場合は、溶解性が低く比抵抗 値を $10^5\Omega$ ・cm以下にすることは困難である。 以下、実施例かよび比較例をあげて本発明をさらに詳細に説明する。

実施例1~2、および比較例

有機溶媒とカチオン成分が非対称館 4 級 アンモニウムイオンからなるアンモニウム塩とを第 1 表に示すよりな割合で混合して電解液を調製した。

得られた電解液の含水量と30℃における比抵抗値を第1表にした。

なお、本発明の電解液におけるカチオン成分が 非対称第4級アンモニウムイオンからなるアンモニウム塩の効果を確認するために、比較例として 有機辞媒とカチオン成分が対称第4級アンモニウム塩とからなる電解 液、および従来例としてエチレングリコールを 体としたエチレングリコールー 硼酸系電解液に いても同様にして含水量と比抵抗値の御定を行なった。結果を第1裏に併せて示した。

第 1 表

電解液の 種 類	電解液組成(重量を)	含水量 (%)	比抵抗值 (Ω·σπ)
実施例1	プロピレンカーポネート 45 トリプチルモノメチルアンモニウム テトラフロロボレート 55	0	420
実施例 2	N-メチル-2-ピロリドン 55 トリプチルモノメチルアンモニウム テトラフロロボレート 45	. 0	330
比較例	プロピレンカーポネート 45 テトラブチルアンモニウムテトラ フロロボレート 55	0	2400
従来例	エチレングリコール 67 棚 酸 16.5 五硼酸アンモニウム 16.5		1000

次に、本発明に係る電解液を使用した電解コン デンサの電気的特性を比較例の電解液、 および従 来の電解液を使用した電解コンデンサと比較して 説明する。試供電解コンデンサは、高純度アルミ ニウム箔の表面にエッチング処理を施した後、 6 2 0 (V) の電圧印加で勝極酸化を施して誘電体 酸化皮膜を形成したものを陽極側電極、エッチン グ処理のみが施された前記アルミニウム箱を陰極 側電極とし、これら両電極間にセパレータ紙を介 在させ且つ巻回して電解コンデンサ素子を形成し、 との電解コンデンサ索子に本発明の電解液、比較 例の電解液及び従来の電解液を個別に含浸して外 装 ケースに 収納 し、 外 装 ケース の 開 口 部 を 弾 性 封 口部材で密封したものである。各試供電解コンデ ンサは共に、定格電圧 4 0 0 (V)、定格静電容量 1 0 (µF) である。 第 2 要は 2 0 で下の各試供電 解コンデンサの初期特性を示している。

電解液の 種 類	静電容量 (pF)	tm 8	湯液電液 (pA)	ESR* (mil-10kHs)
突施例1	1 1.2 2	0.037	1.6 5	8 2 0
实施例 2	.12.16	0.033	1.53	8 4 0
比較例	1 1.5 4	0.047	1.75	1.900
従来例	1 1.4 9	0.053	2.13	2700

19 <i>9</i> 2	(pr)	(120Hz)	(AA)	(m7-10KH2)
突施例1	1 1.2 2	0.037	1.65	820
实施例2	.12.16	0.033	1.53	840
比較例	1 1.5 4	0.047	1.75	1.900
従来例	1 1.4 9	0.053	2.13	2700

胜) * 等価直列抵抗

第3 表は、前配各試供電解コンデンサの負荷券 命試験に基づく1000時間経過特性を示している。 負荷,寿命試験は110℃の高温下で定格電圧400 (V)を各試供電解コンデンサに印加して1000時 間放置して行い、との試験時間の経過後、初期特 性と同様の測定をし、且つ外数ケースの外観形状 の変化について観察した。

超解液	類	静電容量 (AP)	tm 8	偏独電流 (µA)	外観不 発	良の 生 [*]
実施6	Ŋ 1	1 1.2 5	0.039	1.22	0/	10
突施的	Ŋ 2	1 1.8 1	0.0 3 5	1.3 7	0/	10
比較	91	1 0.2 2	0.1 2 8	4.4 9	6/	1 0
従来	91	8.3 2	0.2 1 5	1 6.3	9/	1 0

註) + 各試供コンデンサ10個のうち、外装ケー スの外観に変形を生じた朝台

以上説明したように、本発明によれば、比抵抗 値が小さくしかも含水量が少ない電解液を得ると とができ、低損失で使用温度範囲の拡大とりわけ 上限使用温度を高め、低インピーダンス特性で高 耐圧の電解コンデンサを構成するととができ、 し かも含水量が少ないため、高温下で水蒸気の発生 による外数ケースの内圧を異常上昇させることが なく、また陽極側の電極階の跨電体酸化皮膜を劣

化させることもない。

昭和電工株式会社 弁理士